



VOICE 地域の力にこそ、未来がある

現在、私が勤める茨城県中小企業労務協会では、毎日のようにコロナの影響による相談が絶えません。中小企業診断士、社会保険労務士として、中小企業経営者と向き合う日々です。経営を支えるはずの制度が、使えない。あまりに申請しづらい。窓口もままならない。具体的な手続きや方法はつきりしない。支援が短期的・一時的で長期化した経営の悪化に対応できない。現場だからリアルにわかることがあります。

一部の富裕層が富を奪う格差社会は、私たちが幸せにしません。医療・福祉の軽視、憲法改悪を進める、膨れ上がる防衛費、

原発依存のままの政治、公文書の改ざん・廃棄。国民を無視した政権を変えていかなければなりません。

けれども、たった一人の声からでも、立ち向かえる、そのことを、私たちは「検察庁法改正案」をきっかけに一気に広がった抗議のツイートで改めて気づかされました。言葉を発し、語りあうこと、そのことこそが民主主義です。

私はいつも、人々の生活から、政治を学んできました。今こそ、共に生きぬき、政治を大きく変えていく時です。一人の声にこそ、地域の力にこそ、日本の未来があります。

INTRODUCE 主張と政策をご紹介します

TAKASUGI TOORU'S MIND

脱原発、安全な食文化、地域自立型再生可能エネルギー、地域主権、中小企業対策、平和憲法9条を軸に政策を打ち出す。

01 原発の無い社会をつくる

日本で初めて原発の火が灯された茨城県こそ、日本で初めて原発を廃炉にしていく使命と歴史的役割がある。人間の社会と原発は共存できない、原発の無い社会をつくる。

02 安全な食文化をつくる

豊かな食文化を育むため、生産過程から消費までの安全を確保する。食への安心のある社会は、落ち着いた心で生きられる社会だ。小規模でも安心の食を。農業従事者への戸別所得補償により地産地消を進める。

03 地域自立型再生可能エネルギーを当たり前にする

地産地消をエネルギーでも。農業と発電事業を両立できる、地域自立型分散型エネルギーを進める。

04 地域主権

自治体は国の下請けではない。真の地域主権社会を実現するため、国・自治体間の税の配分をまずは「5:5」とし、自治体のことは自治体が決めることができる、市民とともに進む社会へ。

05 中小企業対策と新たな地域経済

地域の暮らしを支える中小企業がかつてない苦境にある。資金繰りと固定費の支払いを助けるための支援策が必要。地域中小企業にしっかりと向き合い、利用しやすい、伴走型の制度を設計する。

06 平和憲法9条を世界に広げる

政治とは戦争をしないことだ。軍事力・武力を放棄した日本国憲法9条は日本の宝物であり、この理想を世界に広げていく平和外交の時代をつくる。

▶▶▶ 新しいビジョンを!

立憲民主
The Constitutional Rikken
Democratic Party

RIKKEN
MINSHU
号外

2020.7.28

立憲民主本部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 本ビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302
goiken@cdp-japan.net
http://cdp-japan.jp/

仕事も平和憲法も、
脱原発も、誰かの命に
つながっている。

**だから、
譲れない。**

次期衆議院選挙茨城三区
公認決定!

茨城三区：
龍ヶ崎市 / 取手市 / 牛久市 / 守谷市 /
稲敷市 / 美浦村 / 阿見町 / 河内町 / 利根町

高杉とおる

チラシ一枚の出会いに感謝。

県内5か所で持続化給付金相談が開催されていますが事前予約のコールセンターが繋がらない、あるいは会場によっては既に9月まで予約がいっぱいと言われたなど、様々な状況が寄せられています。

今日訪問したお宅ではパソコンやスマホからの申請をお手伝いしてきたのですが、ある方は「実は、もう一つ相談があるんです」と幼い頃より家族から受けてきた虐待をずっと人に話すことができず、今でもその心の傷が癒えないことを涙ながらに話されました。

別な方は、商売を始めて40年、全く客足のないGW中に店を眺めながら「自分は一体何をしてきたのか」と深く思い悩み、自暴自棄と虚無感で本当につらかったと男泣きされました。

お二人とも、今回の立憲民主号外の「ひとりで悩まないで下さい。」という見出しを見たとき、本当に嬉しくなって電話したのだそうです。

経営者として地元で根を張り、家族の生活を支えてこられた方々。長年のお連れ合いにも話せなかったことを、今日初めて出会った私に語っていただいたことに思いをいたしました。

立憲民主党
The Constitutional Rikken
Democratic Party

PROFILE

社会保険労務士、中小企業診断士 / 1953年常総市生まれ。早稲田大学卒。国会議員秘書を12年務め、茨城県中小企業労務協会に勤務。常総市議4期を務め、市政一新と市民協働を訴え市長に当選。常総市の水害に直面し、未曾有の体験を糧に、地方自治から国の政治を変える必要があると、立憲民主党の県連発足に加わる。社会保険労務士としての活動から、多くの中小企業の現場の声を聞き、具体的に政治に活かす。

た か す ぎ
高杉とおるさん

声を出せない人たちの 声を伝える政治勢力に

地域の暮らしと事業の継続に
大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症。
今こそ、苦境に陥っている皆さんの声を聞く。
その原点に立ち取り組みを進める茨城県連合の活動を、
高杉とおるさんがかたりました。



茨城県連合の活動紹介

01 相談ダイヤル開設に 問い合わせが殺到

コロナ禍の今、地域で何が求められているのか、そうした思いのなか、立憲民主党茨城県連では5月17日、『立憲いばらき相談ダイヤル』を開設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内の皆さんの不安や疑問に応える電話での受付を開始しました。

同月下旬には、政府の緊急支援策を紹介し相談を呼びかける機関紙の号外版をもとに「新型コロナ肺炎対策特集・茨城版」を全県、50万部以上の新聞折込みを実施、そこから1週間はほぼ電話が鳴りっぱなしの状態、今でも1日数件、延べ120件を超える相談が寄せられています。

04 自分らしく生きられる 地域社会を

一方で、茨城県連合のメンバーは、NPO団体「つながる茨城」のお手伝いをさせていただいています。「つながる茨城」では、「子ども食堂」にとどまらない「誰でも食堂」の実施を通じて、コロナ禍での困りごと相談活動をはじめ、地域の人同士がつながる場を設けることで、誰もが自分らしく幸せに生きることのできる地域社会づくりを目指しています。

02 電話を受け、 地元議員が駆けつける

相談内容は、個人と事業者がほぼ3対2の割合。なかには、昨年廃業した店の借金を抱えるなか、板前としての収入が断たれたため、夫婦で自殺を考えたというケースも。すぐに地元の市議に連絡し、夫妻のもとに駆け付けた市議が行政の福祉担当者につなげることができました。

社会保険労務士の資格を持つ私が経営する労務協会では、雇用調整助成金の相談を、事業者の融資に関する相談には企業コンサルティングらの協力も得て、また、生活相談については議員経験の長い玉造県議と、行政での経験を持つ萩谷市議が受け付けたことで、相談業務はかなり円滑に進んでいます。

03 政治が必要だと 知ってもらうチャンスに

水戸市議の滑川議員は、生活保護の申請手続きに丸2日間付き合ったことで申請者の複雑な心境をリアルに体感できたと言いました。また、今回実際に伴走型の相談対応を実施したことで、定額給付金や雇用調整助成金など支援策はいろいろあるが、それでも今の支援策や制度では対象から漏れてしまう人たちがいることが確認でき、人々が生活する根幹の部分、特に衣食住に関する支援の一層の充実が必要であることがわかりました。

県連合では、県連に来た相談事例を、県連所属の小沼巧参院議員を通じて国会での質問に取り上げてもらうことで、国政に一般の方の声を反映していくことを大事にしています。

VISION コロナを経験した今、 一番大事にしたいことは何ですか。



滑川友理水戸市議

いま、パートナーシップ制度*の問い合わせが増えています。これはコロナ危機の影響で生活のあり方を考えたからではないか。家族に限らず、周りの人とのつながりに重きを置いた方が増えていると感じています。やっぱり痛みを共有できる人、分かち合える人が必要なのではないか。私は日頃から「議員は目的を達成するためのツール」だと言っていますが、苦しいと声を上げている人に手を差し伸べる議員でありたいと思っています。「助けてあげたい」ではなく、寄り添っていくことが自分らしいと再確認することができました。

*同性カップルを「婚姻に相当する関係」と認め、お互いをパートナーと定義する制度のこと。



玉造順一県議

今回、コロナ感染があったことで、大きな声が出せない人たち、業界を通じて行政に働きかけができない人たち、どこに相談していいかわからない人たちの声をしっかり政治行政に伝える県連合を作っていくきっかけになったと思います。茨城で暮らす同じ外国人でも、ブラジル学校は県の休業要請に基づいて支援を受けられたのに、朝鮮学校は救済されないというのは絶対おかしいわけです。そういう政治に対して声を上げられない方々を含めて、様々な立場の方々から相談が寄せられたのは、それだけ政治に対する期待があるということです。そこにきちんと向き合う政治勢力をつくっていきたいと思います。



萩谷慎一水戸市議

昨年市議会議員になって以後、地元で選挙が続くなかでほぼ党勢拡大のための活動になり、これでは議員のための党、選挙のための党ではないかとの思いがありました。そうしたなか、今回のように議員それぞれがコロナの相談に対応するなかで、支援者を越えて困っている方としっかりつながっていかないといけないと強く思いました。自分たちの暮らしを良くしていくためには政治とつながることが大事だという気付きを得てもらいながら、うちの党が目指している「草の根民主主義」や「ボトムアップの政治」をしっかりやっていかなければいけないと痛感しています。

「草の根民主主義」の体現へ

主役である市民の皆さんのため、議員それぞれが役割を果たし、また連携しながら新たなチャレンジに臨んでいく。そこに共感する人が加わり、つながりの輪が広がっている。そんな政党を私たちは目指しています。一人で悩まないで下さい。ご相談をお待ちしております。

新型コロナウイルス
支援策、あります。

立憲いばらき 相談フォーム&ダイヤル

tel. 029-350-8505

(受付時間:平日10時~17時)

